都道府県・指定都市における単独事業等一覧（平成22年度都道府県・指定都市別）

鳥取県	啓発・広報	あいサポート運動事業 （障がい福祉課）	平成21年度	10,316	多様な障がいの特性、障がいのある方が困っていることや、障がいのある方への必要な配慮を理解して、障がいのある方にちょっとした手助けや配慮を行う「あいサポーター」の活動を通じて、障がいのある方が暮らしやすい地域社会(共生社会)の実現を目指す
鳥取県	啓発・広報	心のバリアフリー推進事業 （福祉保健課）	不明	2,656	高齢者、障がい者等への理解を深め、誰もが住みよいまちづくりを推進するため、県民への普及啓発を行う ハートフル駐車場利用証制度を普及、啓発し、車いす使用者等用駐車場の適正利用を図る
鳥取県	啓発・広報	鳥取県精神障害者家族会連合会支援事業 （障がい福祉課）	平成12年度	1,600	鳥取県精神障害者家族会連合会による各種研修会・交流会の開催や精神障がい者に対する正しい知識・理解の普及啓発事業等の実施に要する経費を助成する
鳥取県	啓発・広報	人権啓発教育事業費（人権協働ネットワーク事業費） （人権・同和対策課）	平成22年度	4,000	県民と行政（県事業担当課）の協働事業として、県民が企画する効果的な人権啓発活動(障がい者、子ども、男女、高齢者などの人権問題)を団体へ委託実施することにより、企画者の主体的関りによる住民力の強化と、地域に根ざした身近で質の高い研修、自己啓発の機会を県民に提供することにより、人権啓発を進める 行政（県関係課）と民間団体との協働事業方式で、1団体あたり、80万を上限に委託実施
鳥取県	生活支援	障がい者福祉事業費（3障害手帳事務費） （障がい福祉課）	平成19年度	5,472	平成20年度に3障がい（身体・療育・精神）手帳を統合したが、引き続き各手帳発行・管理業務を遂行することにより、障害福祉サービスの根幹である手帳制度の円滑な運用を図る
鳥取県	生活支援	身体障害者更生相談所費、知的障害者更生相談所費 （障がい福祉課）	平成12年度	7,274	障害者更生相談所（県内それぞれ3か所（各圏域1か所））において障がい者の医学的・心理的判定や専門的な相談等に対応する
鳥取県	生活支援	障がいのある方による相談・支援事業 （障がい福祉課）	平成16年度	600	障がい者団体が継続的に実施する相談事業のうち、優秀なものに対してその経費の一部を助成する
鳥取県	生活支援	小規模作業所支援事業 （障がい福祉課）	平成12年度	62,678	小規模作業所に運営費補助を行う市町村に対し助成する
鳥取県	生活支援	福祉の店販売機能強化事業 （障がい福祉課）	平成12年度	6,538	現在、多くの小規模作業所等においては、授産商品の販売について、単独では対応することが困難な状況にあり、福祉の店が大きな役割を果たしている現状を鑑み、より主体性が発揮されるよう見直しを行い、福祉の店の運営を支援（運営費の助成）し、授産商品を集約して販売することにより、利用者工賃水準の向上を図り、地域での自立を促進する
鳥取県	生活支援	障がい者グループホーム支援事業（障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業） （障がい福祉課）	平成15年度	14,392	障がい者グループホーム及びケアホームに夜間世話人を配置する社会福祉法人等に助成する
鳥取県	生活支援	障がい児・者地域生活体験事業 （障がい福祉課）	平成18年度	1,694	家族と同居している障がい者が法人が提供する一戸建て住宅、グループホームの空室などで地域生活を体験する事業に対して支援を行う
鳥取県	生活支援	障がい児・者在宅生活支援事業 （障がい福祉課）	平成15年度	1,766	自立支援給付の対象外となる発達障がい児・者等への支援を行うとともに、自立支援給付外のサービスを利用する障がい児・者等に対して助成する
鳥取県	生活支援	薬物依存症リハビリ施設助成モデル事業 （障がい福祉課）	平成22年度	1,959	薬物依存症等の回復に向けた、グループによるグループセラピー、スポーツ、レクレーション活動等のサービスまたは、創作活動、生産活動の機会の提供及び社会との交流の場を提供している事業所に対してその活動に要する運営費の一部を助成することで、社会復帰の促進を図る
鳥取県	生活支援	鳥取ふれあい共生ホーム整備促進事業 （長寿社会課）	平成20年度	40,370	共生ホームを小規模多機能施設やデイサービスセンターに併設し整備するための施設整備及び運営費のための経費を補助することにより、共生ホームの普及を促進する
鳥取県	生活支援	精神障がい者スポーツ大会 （障がい福祉課）	平成14年度	344	スポーツを通じて社会参加の促進や交流の輪を拡げることを目的として県大会を行うとともに、中四国ブロック大会の障がい者大会へ県内から選抜チームを派遣する

鳥取県	生活支援	障がい者文化・芸術振興事業 （障がい福祉課）	平成17年度	2,815	①障がい者文化・芸術活動支援事業 障がい者団体（障がい者概ね4人以上で構成）が継続して行う文化・芸術活動のうち、活動内容が優れているものに対し活動費（講師への謝礼、講師旅費、会場借上料、消耗品等）の一部を助成する ②障がい者文化・芸術作品展等開催事業 実行委員会へ委託することにより障がい者の文化・芸術に係る講演会、シンポジウム、作品展等を開催する
鳥取県	生活支援	芸術・文化に親しみやすい環境整備支援事業 （文化政策課）	平成19年度	1,214	県内に住所を有する団体等が、県内で芸術・文化イベントを主催するにあたり手話通訳者の設置等の環境整備に要した経費の一部を助成する
鳥取県	生活支援	特別医療費助成事業 （障がい福祉課）	昭和48年度	738,063	重度心身障がい者及び精神障がい者の医療費について助成し、その者の健康の保持及び生活の安定を図り、もってその福祉を増進する
鳥取県	生活支援	県立障がい児施設第三者評価受審事業 （子ども発達支援課）	平成20年度	496	県立障がい児施設が福祉サービスの提供状況や施設の人員・設備体制等について、公平・中立な第三者の観点から審査を受けて、さらなる福祉サービスの質の向上を図ることにより，市立･民間施設の受審を促進する
鳥取県	生活支援	障がい児等地域療育支援事業 （子ども発達支援課）	平成12年度	9,642	在宅の障がい児等が身近な地域で指導・相談が受けられる体制の充実を図るため、療育等支援施設事業、療育拠点施設事業、及び地域療育担当支援員設置事業を実施する
鳥取県	生活支援	障がい児通園施設利用料軽減事業 （子ども発達支援課）	平成19年度	995	障がい児通園施設を利用している保護者の負担を軽減するため、国及び県の保育料の多子軽減に準じて利用者負担金を軽減する事業に取り組む市町村に対し助成する
鳥取県	生活支援	遠隔診療実施事業 （子ども発達支援課）	平成17年度	1,162	常時医療を必要とする重症心身障害児(者)に対し、自宅で安心して暮らせるよう、遠隔診療システムによる医療的支援を提供し、重症心身障害児(者)の在宅志向を推進する
鳥取県	生活支援	福祉サービスに関する情報提供 （障がい福祉課）	不明	―	障がい者が利用できる福祉サービスに関する情報を県のホームページで提供する
鳥取県	生活支援	知的障がい者権利擁護事業 （障がい福祉課）	平成21年度	900	コミュニティフレンドに関する調査・検討を行い、啓発及び人材の掘り起こし・育成・確保を進めるため研修会を開催する。また、知的障害者がうけてきた様々な権利侵害に対する他県の取り組みや制度を紹介し意識を高めるほか、将来的な権利擁護体制のあり方について意識調査を行う
鳥取県	生活支援	聴覚障がい者生活支援モデル事業 （障がい福祉課）	平成21年度	1,000	聴覚障がい者の日中活動の機会や集える場を提供することで、お互いの生活を高めあい、健康や生きがいを維持し、自立した地域生活へと結びつけることを目的とする
鳥取県	生活支援	成年後見制度推進方策検討事業 （福祉保健課）	平成21年度	1,000	判断能力が十分でない認知症高齢者、知的・精神障がい者等の権利を擁護する成年後見制度を円滑に機能させていくための仕組みづくりについて、調査・検討等を行う
鳥取県	生活支援	鳥取県社会福祉・保健サービス評価事業 （福祉保健課）	平成15年度	935	利用者が施設・事業所を選ぶための情報の提供及び事業者のサービスの質の向上に資するため、社会福祉・保健サービス評価事業を行う
鳥取県	生活支援	障がい者等県立施設利用促進事業 （福祉保健課）	平成13年度	4,683	みなと温泉館、障害者体育センターにおける障害者等の利用促進を図るため使用料減免相当額を補填
鳥取県	生活支援	介護人材育成・福祉用具活用啓発事業 （長寿社会課）	平成6年度	28,565	高齢者、障がい児・者等が安心して暮らせる「地域」及び「在宅環境」を作るため、介護及び住環境整備に関するサービスの適正利用の推進、地域住民及び専門職員への知識・技術の普及、関係機関のネットワークを図る 〇委託先　鳥取県社会福祉協議会、米子市社会福祉協議会 〇事業内容 ・専門職等を対象とした研修会開催 ・福祉用具の利用や住宅改修について、適切な相談支援、情報提供を行うための体制整備 ・福祉用具の展示、福祉用具フェアの開催支援　等 ・現場訪問による介護技術等のアドバイス

鳥取県	生活支援	地域ケアネットワーク（地域リハビリテーション）推進事業 （長寿社会課）	平成12年度	5,231	保健や医療、福祉に関わる人々や機関等が、当事者を中心に互いに連携することで、高齢者ができるだけ要介護状態にならないように、また、障がいがあっても、住み慣れた地域で安心して社会生活を送れるように、地域の課題にネットワークで取り組む体制の整備を行う
鳥取県	生活環境	鳥取県あんしん賃貸支援事業 （住宅政策課）	平成20年度	7,776	民間賃貸住宅において、障がい者の方等の入居を拒否しない賃貸住宅の登録及び入居や居住に係る関係者の連携した支援等を実施することにより、民間賃貸住宅と地域のネットワークを活用した住宅セーフティネットの充実を図る
鳥取県	生活環境	バリアフリー環境整備促進事業 （住宅政策課）	平成9年度	33,000	物品販売店、旅館、ホテル、飲食店、理・美容所、その他不特定多数の者が利用する施設のバリアフリー化の整備に対して助成する
鳥取県	生活環境	安心な道整備事業 （道路企画課）	平成17年度	26,441	国、県、市町村、警察及び地元関係者から構成される協議会により、整備地区の選定、整備箇所等の検討を行い、地区内の歩道段差解消や点字ブロックを設置することで、すべての人が利用しやすい歩行空間の確保を図る
鳥取県	教育・育成	研修医等受入事業 （総合療育センター）	平成18年度	16,976	県の療育機関の中核施設である総合療育センターにおいて、専門医の育成及び将来の医師の確保を容易にするため、短期研修医の受入を行う また、療育分野における人材育成に貢献するため、総合療育センターにおいて、看護・介護・リハビリテーション等の研修生の受入れを行う
鳥取県	教育・育成	療育支援シニアディレクター配置事業 （子ども発達支援課）	平成21年度	8,745	障がい児への療育支援に実績のある医師を「療育支援シニアディレクター」（非常勤）として配置し、職員への指導・助言や診療・訓練を行う。
鳥取県	教育・育成	保育サービス多様化促進事業 （子育て支援総室）	平成12年度	69,795	障がいがある児童を保育所で保育するために、保育士を加配する市町村に対し、加配に要する人件費について助成する。
鳥取県	教育・育成	私立高等学校等特別支援教育サポート事業 （青少年・文教課）	平成20年度	1,546	(1)研修費用助成事業 ①代替教員配置助成 私立学校等が教職員をLD、ADHD等生徒に係る特別支援教育に係る長期研修（6月～12月）に派遣した場合、代替の教員を雇用する経費に対して助成する ②研修派遣経費助成 研修派遣先滞在経費（家賃相当額）に対して助成する (2)配慮対象生徒環境整備助成事業 ①LD、ADHD等生徒への対応 生徒の対応に係る検討委員会の開催等に必要な経費　に対して助成する。（専門家の招聘等） ②視聴覚障害、肢体不自由の生徒に係る学習環境の整備 設備関係費等（バリアフリー化、教材費等）に対して助成する
鳥取県	教育・育成	県立特別支援学校通学バス委託事業 （特別支援教育課）	平成9年度	102,023	特別支援学校の児童生徒の通学の安全確保及び保護者の負担軽減を図るため、通学バスの運行を行う
鳥取県	教育・育成	発達障害児童生徒等支援事業 （特別支援教育課）	平成12年度	5,020	LD、ADHD、高機能自閉症等、特別な支援や配慮が必要な児童生徒等に対する支援体制の充実を図る ・LD等専門員の配置 ・教員の大学でのLD等専門研修派遣 ・LD等特別支援非常勤講師の配置 ・発達障がい教育拠点の設置（3校）等
鳥取県	教育・育成	特別支援学校管理運営事業 （特別支援教育課）	平成19年度	5,875	児童生徒等が安心して学校生活を送り、障がいの種類や程度に応じた特別支援教育が行えるよう特別支援学校の管理・運営及び充実・整備を行う ・特別支援学校のセンター的機能の充実 ・医療的ケアが必要な幼児児童生徒への支援

鳥取県	教育・育成	特別支援学校児童生徒支援事業 （特別支援教育課）	平成16年度	17,622	特別支援学校の児童生徒の通学に対する支援を行う （市町村等が行う特別支援学校通学バスへの支援、通学支援職員設置）
鳥取県	教育・育成	特別支援学校就労促進事業 （特別支援教育課）	平成19年度	17,766	特別支援学校の卒業生の就労を促進、進路指導を充実させる ・社会人講師の利用や教員の企業等への派遣 ・現場実習受け入れ先の確保や卒業生のフォローアップ ・就労促進や職場開拓を図るため、就労サポーターを配置
鳥取県	教育・育成	県立高等特別支援学校開設検討事業 （特別支援教育課）	平成22年度	25,462	県立高等特別支援学校の早期開校に向けて、「高等特別支援学校設置準備委員会」を設置して、具体的な検討を行うとともに、施設の整備方法を検討するために必要な調査を行う
鳥取県	雇用・就業	障害者就労事業振興センター運営支援事業 （障がい福祉課）	平成16年度	8,887	障害者授産施設や小規模作業所等における障がい者の仕事の活性化のための調整・支援を行う「NPO法人鳥取県障害者就労事業振興センター」の運営に対して助成する
鳥取県	雇用・就業	各種セミナーの開催 （雇用人材総室）	平成19年度	200	福祉施設職員、養護学校教員へ就労支援のノウハウの研修、企業向けに障がい者雇用のPRのセミナーや障がい者本人・保護者への意欲喚起のためのセミナーを開催する
鳥取県	雇用・就業	社会復帰対策事業（精神障害者社会適応訓練事業） （障がい福祉課）	平成15年度	6,131	精神障がい者の社会参加を支援するため、企業に就労訓練等を委託する
鳥取県	雇用・就業	実習受入れ謝金の支給 （雇用人材総室）	平成19年度	1,516	実習の受け入れ企業に対し、謝金を支給することで、障がい者の就労に向けた実習を活性化する（障害者就業・生活支援センター実施分）
鳥取県	雇用・就業	実習受入れ謝金の支給 （障がい福祉課）	平成19年度	1,000	福祉施設からの実習の受け入れ企業に対し、謝金を支給することで、障がい者の就労に向けた実習を活性化する（福祉施設実施分）
鳥取県	雇用・就業	障害者雇用優良事業所等表彰 （雇用人材総室）	不明	30	障がい者を積極的に多数採用した事業所及び職業自立について成果の著しい障がい者に対して知事表彰を行い、その努力を讃えるとともに、広く一般に周知し、障がい者の雇用の促進に資する
鳥取県	雇用・就業	障害者就業・生活支援センターの体制強化 （雇用人材総室）	平成19年度 (3)は平成20年度から	21,296	(1)東部・中部・西部地区に障害者就業支援員（企業で労務等の経験者）を各1名増員（3名→4名）し、福祉・教育への支援を含め、対企業活動を充実する (2)東部・西部地区に事務補助職員を1名配置し、就業支援員及び生活支援員がより活発に直接支援ができる体制強化 (3)就業・生活支援センターの就職支援の質を向上を目的に、訓練目標を設定するための調査研究及び福祉施設等を対象に研修会の開催　→福祉施設や学校に共通した訓練目標の作成
鳥取県	雇用・就業	障がい者就業支援事業補助金 （雇用人材総室）	平成21年度	2,720	各市町村が新たに身体障がい者以外の障がい者を雇用する場合に、補助金を交付する
鳥取県	雇用・就業	精神障がい者モデル雇用 （雇用人材総室）	平成21年度	1,334	県立図書館において、精神障がい者のモデル雇用を実施することでノウハウを市町村立図書館、大学図書館等へ提供し、障がい者雇用を促進する
鳥取県	雇用・就業	障がい者ワークセンター運営事業 （人事企画課）	平成20年度	19,933	平成20年度より県庁内の軽易な業務の一部を行うワークセンターを設置し、知的障がい者を非常勤職員として雇用 平成21年度及び平成22年度に増員を行い地方機関へ拡大 また、平成22年度より視覚障がい者ワークセンターを設置し、重度視覚障がい者を非常勤職員として雇用
鳥取県	雇用・就業	2号ジョブコーチ養成研修派遣支援 （雇用人材総室）	平成22年度	165	事業者が従業員を第2号職場適応援助者養成研修に派遣した場合に奨励金を支払う
鳥取県	雇用・就業	鳥取県障害福祉サービス事業所ハートフルサポート事業 （障がい福祉課）	平成22年度	7,036	就労継続支援（A型・B型）事業所を対象とした運転設備資金融資制度の運用及び利子補填を行う また、新商品開発支援のための助成をする

鳥取県	雇用・就業	鳥取発！農福連携モデル事業 （障がい福祉課）	平成22年度	3,861	障がい者が様々な農作業を体験する実践モデル事業を実施して、農作業を行うために必要な工程分析を行い、効率的な作業体系、指導方法を検証し、障がい者が受託可能な農作業のリストアップと支援体制の確立を目指す
鳥取県	保健・医療	精神保健福祉センター運営費 （健康政策課）	不明	9,680	精神保健に関する技術指導・援助、教育研修、広報普及、精神保健相談、協力組織の育成、調査研究等の各種事業の実施
鳥取県	保健・医療	アルコール・薬物依存症等支援対策事業 （障がい福祉課）	平成17年度	1,603	精神科医師の配置などにより、アルコール依存症等の相談体制の充実を図るとともに、広報等によりアルコールや薬物による健康被害の正しい知識の普及啓発を図る
鳥取県	保健・医療	障害児福祉事務費（受診サポート手帳の配布） （子ども発達支援課）	平成18年度	2,016	コミュニケーションをとることが苦手な障がい児者が、医療機関による診察の際に留意してもらいたいことや主治医からの注意事項などの情報を記載した手帳（受診サポート手帳）を配布する
鳥取県	保健・医療	母子保健推進体制整備事業 （子育て支援総室）	昭和63年度	375	市町村等が実施する母子保健事業の評価、健診の精度管理を行うシステムの構築等について検討し、母子保健事業を推進する ・健診事業の評価・精度管理 ・乳幼児健康診査マニュアルの見直し
鳥取県	保健・医療	未熟児訪問指導 （子育て支援総室）	不明	162	未熟児を訪問し、必要な保健指導を実施する
鳥取県	保健・医療	乳幼児すこやか発達相談指導事業 （子ども発達支援課）	平成2年度	1,560	○乳幼児発達健康診査 市町村で行う健康診査及び健康相談等の中から発達の遅れが疑われる乳幼児を対象に、脳神経小児科医による発達面を中心とした健康診査及び個別指導を行う ○乳幼児発達健康教室 乳幼児発達健康診査において要観察となった幼児とその保護者を対象に、集団指導による家庭でできる遊びを通しての発達指導を行う
鳥取県	保健・医療	すくすく子育て健康支援事業 （子育て支援総室）	平成14年度	26	多胎妊婦と多胎児の保護者の子育てを支援するため、情報提供等を行い、育児不安の軽減を図る
鳥取県	保健・医療	ひきこもり対策推進事業 （健康政策課）	平成14年度	4,106	○ひきこもり対策推進事業 ・地域ひきこもりケアネットワーク事業 ・家族教室の開催 ・精神科医による相談 ・相談窓口の設置 ・精神科医による相談
鳥取県	保健・医療	自殺対策事業 （健康政策課）	平成16年度	3,731	○うつ病対策の充実 自殺の実態調査事業 精神科医とかかりつけ医の連携強化事業 （かかりつけ医のうつ病対応力向上研修・精神科医とかかりつけ医の連携会議） ○相談体制の充実 自殺予防従事者専門研修 身近な相談者研修 ○自殺未遂者・遺族のケア 自死遺族の集いの開催
鳥取県	保健・医療	看護職員等修学資金貸付事業 （医療政策課）	昭和37年度	443,484	県内に就業する看護職員、理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士の確保のため、各養成施設等に在学している学生に対して修学資金を貸し付ける (看護職員修学資金貸付金は昭和37年度に規則制定、理学療法士修学資金貸付金は昭和49年度に規則制定)

鳥取県	情報・コミュニケーション	障がい者のための出前IT講習事業 （障がい福祉課）	平成16年度	5,622	在宅や施設入所の重度の障がい者のために「出前IT講習」を実施し、また電話などによる障がい者からのIT関連の相談に対して助言や指導等を行う
鳥取県	情報・コミュニケーション	県政だより等広報費 （広報課）	平成11年度	71,919	文字を大きくし、行間を広くとったり、写真やイラストを活用し、誰にでも読みやすい紙面づくりを行う ※別途、障がい福祉課予算で点訳・音読版を作成
鳥取県	情報・コミュニケーション	インターネット広報費 （広報課）	平成18年度	12,659	平成17年度に導入したホームページ作成支援システムのさらなる活用を行うことで、アクセシビリティーに優れ、利用者が見やすく情報を探しやすい県のホームページとする
鳥取県	情報・コミュニケーション	県政テレビ番組の聴覚障がい者対応事業 （広報課）	平成16年度	36,677	県政テレビ番組に字幕を同時に挿入（生放送部分を除く）するとともに、手話放送の回数を年8回実施(予算額は県政テレビ番組作成全体経費）
鳥取県	情報・コミュニケーション	図書館運営費 （図書館）	平成17年度	22,168	大型キーボード、トラックボール、点字キーボードの導入、視聴覚障がい者向けに図書自動読み取り機の設置等、障がい者に配慮した図書館システムの運営と保守管理等
鳥取県	情報・コミュニケーション	図書館運営費（DAISY図書） （図書館）	平成21年度	170	視覚障がい者用の録音図書のひとつであるDAISY図書録音再生機の購入
鳥取県	情報・コミュニケーション	図書館運営費（保守管理） （図書館）	平成22年度	3,648	ホームページへのアクセシビリティ機能を付加した図書館システムの運営と保守管理等
鳥取県	情報・コミュニケーション	図書館運営費（点字テプラ） （図書館）	平成22年度	37	点字テプラの購入
鳥取県	情報・コミュニケーション	バリアフリーマップホームページの運用 （福祉保健課）	平成16年度	－	県内公共施設のバリアフリー情報をホームページにより県民に情報提供を行う